

オピニオン「オープンカレッジ」

経済学部水田健一教授の

「消費増税の必要性～急がれる財政健全化への取り組み～」が掲載

●中部経済新聞 2018年4月4日(水)



現在、わが国の財政は深刻な歳入不足の状態が続いている。2017年度一般会計予算(補正後)では、歳入総額99兆1095億円の35・9%に当たる35兆5546億円を公債発行に頼っている。国と地方を合わせた一般政府の債務残高は、16年10月現在GDP比253%で、他の先進諸国の66～133%程度に對し、ずば抜けて高い。

一刻も早い財政の健全化

消費増税の必要性

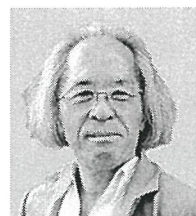
成長率を高めることで財政収支を改善することができるといふ主張がしばしばなされる。しかし、リーマンショック後の09～16年の年当たりの実質GDP成長率は平均0・74%にとどまっておき、これを大きく引き上げることは期待できない。企業の投資意欲の減退の下で投資の低迷が続く、資本ストックの拡充は期待できない。労働力についても、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、15歳～64歳の生産年齢人口は15～65年の50年間で平均1・1%の割合で減少していくものと予測されている。

将来わが国の財政が破綻するリスクについては、財務省が設置した審議会メンバーが14年4月に行った長期予測においても示されている。同報告では、60年度に對GDP比で政府債務残高を安定化させるために必要な20年度以降の政府収支の改善幅が示されている。そこでは成長率等についてのさまざまな想定の下での推計が示されているが、23～60年度の経済成長率が実質で1・0%、名目で2・0%の比較的控えめな想定では、出生数・死亡数の中位ケースで必要な20年度の収支改善率を、對GDP比で12・55%と推計している。

急がれる

財政健全化への取り組み

が図られなければならないが、安倍内閣は15年10月に予定されていた10%への消費増税を17年4月に延期し、さらにこの増税時期を19年10月に延期している。増税をしなくても、経済



名古屋学院大学
経済学部教授
水田 健一

みづた・けんいち 財政学、公共経済学。名古屋学院大学、博士後期課程単位取得退学。1950年生まれ。

投資の低迷と労働人口の長期的な減少の下で、成長率を現状以上に高めることは期待できず、政府の財政収支を改善するためには、歳入の削減と増税による歳入増が不可欠である。

現在、日本銀行が14年10月から採用している「異次元の金融緩和政策」によって、長期金利水準は10年もの国債金利で0・6%程度に抑えられている。日銀は2%程度のインフレ率を実現するためにこの政策を続けているが、これが結果的に政府債務の累増による利

払い費の増加を抑え、放漫財政の継続を助ける結果となっている。こうした過剰な金融緩和政策をいつまでも続けることは不可能である。数年後に日銀がこの政策からの脱却を図ったとき、政府の利払い費が急騰して、債務が雪だるま式に拡大することが懸念される。

85%の増税を要することを意味する。20年度に想定されている消費税率10%にこれを加えると、同年度以降の消費税率を35・85%とすることが必要であると推計されている。近い将来にわが国の財政と経済を破綻に導かないために、政府は早急に財政の健全化に取り組まなければならない。